

かがやけいのち No.2

発行：いのちまもるヒューマンチェーン会議

台東区入谷 1-9-5 日本医労連内 tel 03-3875-5871

医療保険制度改悪に反対！

医療制度改革関連法案が国会に提出された直後の3月9日、法案成立反対のアピールを広げようと、「いのちまもるヒューマンチェーン会議」呼びかけ人が記者会見を行いました。訴えたのは、花の谷クリニック院長の伊藤真美氏、日本赤十字看護大学教授の川嶋みどり氏、済生会栗橋病院院長補佐の本田宏氏の3氏。現在、アピールの賛同者は大学教授や作家、ヴァイオリニストなど39人、呼びかけ人は23人に上っています。「いのちまもるヒューマンチェーン会議」では今後アピールをさらに広げ、関連法案の審議が本格化する4月には、廃案に向けた様々な取り組みを行う予定です。

アピールを発表し幅広く賛同を呼びかけた3氏



伊藤真美 氏

最近5年間で、自分のクリニックの外来患者には保険証のない方が増えている。生活保護受給者は3倍以上になった。関連法案が成立すれば、増加している低所得層が必要な医療を受けにくくなり、命と健康が脅かされるだろう。



川嶋みどり 氏

戦後、国民の努力で築いてきた国民皆保険制度がなし崩しに骨抜きにされようとしている。例えば、患者申出療養を認めれば、経済力による医療格差が広がる。



本田宏 氏

キューバでは、高齢者施設に年金の7割を支払えば入居できる。自分は1月に父親を亡くしたが、父親が体調を崩してから、安価で入居できる施設を見つけるのに非常に苦労した。キューバで、日本が医療をいかにないがしろにしているかを目の当たりにした。

安倍政権・自民党の
国民生活への無頓着ぶりが明らかになった

3月12日の衆議院・予算委員会

3月12日（木）の衆議院予算委員会で社会保障等に関する集中審議が行われました。そこで、明らかになったのは、安倍政権・自民党の国民生活や格差問題等への無頓着ぶりでした。



◆審議では -----

「自治体は、国保会計への法定外繰入金に充ててきたおカネを
地方創生に」と提言（田村憲久議員（自民・前厚労大臣）の質問）



「払えない」国保料の問題は置き去りにされるだけです

今国会で審議される予定の「医療保険制度改革関連法案」では、国保の抜本的な財政基盤の強化を図るとして、公費約3400億円の財政支援を拡充するとしています。この金額は全国の市町村が国保会計に繰り入れしてきた金額とほぼ同額です。厚労省は、「被保険者一人当たり、約1万円の財政改善効果」と胸をはりますが、これまで行ってきた法定外繰入をやめれば、結局、保険料を引き下げることにはなりません。

田村憲久議員の質問は、市町村に「国保への法定外繰り入れをやめて他の経費に充てるべきだ」と言っているようなもので、「払えない」国保料の問題は何も解決されません。

政府の「低所得者対策の先送り」が明らかに（江田憲司議員（維新）の質問）



先の衆議院選挙で自民党は「増税をしなくても着実に社会保障充実する」と言っていたはずですが

江田議員は、2015年度予算で「低所得者への月5000円給付金」「年金保険料納付期間の短縮」「低所得者の介護保険料の軽減」といった低所得者対策が先送りされたことについて、すべてあわせても、2200億円（15年の場合。16年度から7300億円。ちなみに2015年度政府予算の総額は96兆3000億円）にしかならず、格差是正のために優先して行うべき施策だと指摘しました。それに対し、安倍首相は消費税増税を先送りにしたことを理由に先送りにしたと答弁しました。

自民党は先の衆議院選挙の公約で「(消費税増税予定の)2017年4月までの間も、着実に子ども・子育て支援、医療、介護等を充実」としていました。先送りは明らかな公約違反です。

格差は拡大しているのか？—ジニ係数と2つの相対的貧困率について
（長妻昭議員（民主・元厚労大臣）の質問）

長妻昭議員は、安倍首相がジニ係数を根拠に格差は拡大していないとしていることに対し、ジニ係数は貧困層が増えても、富裕層も減るとジニ係数はかわらないことを指摘。厚労省の国民生活基礎調査では、相対的貧困率ではOECD加盟国で米国に次ぎ2位となる16.1%となること。一方で、総務省の消費実態調査の相対的貧困率はOECD加盟国平均の10%と2つの相対的貧困率に違いがあることについて、きちんと精査することを求めました。

2015年度予算案は、本日（3月13日）に衆議院に通過される予定です。参議院での徹底審議を求めます。